



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	23,438	△15.1	2,973	△31.7	2,640	△35.6	1,572	△40.2
26年8月期第2四半期	27,603	19.9	4,355	41.6	4,103	55.5	2,630	91.1

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 1,615百万円 (△38.5%) 26年8月期第2四半期 2,625百万円 (86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	58.38	—
26年8月期第2四半期	96.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	46,143	10,834	23.5
26年8月期	44,181	11,141	25.1

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 10,778百万円 26年8月期 11,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,267	△18.0	5,553	△39.3	5,060	△41.9	3,084	△43.9	115.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期2Q	27,235,200 株	26年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	516,166 株	26年8月期	16,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26,930,118 株	26年8月期2Q	27,214,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費については消費税率引上げに伴った弱い動きもみられるほか、円安による資源エネルギー価格の上昇等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業が拡大する中で、平成28年の電力小売りの全面自由化を見据えて、エネルギー事業に向けた展開も行ってまいりました。

また、特定の地域に経営資源を集中的に投下し、その地域で圧倒的なシェアを確保することを目的とし、地域内の金融機関、大手税理士法人事務所、不動産ネットワーク、工務店ネットワークなど幅広く「複層的な提携関係の強化」を行うとともに、地方自治体が保有する施設の屋根や土地を一括で借受け、太陽光発電設備を所有するなど、積極的に「エリア・ドミナント戦略」の推進を行いました。

しかしながら再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対し、複数の電力会社で回答保留が生じているほか、その他の電力会社においても接続検討の期間が長引く等の影響が続く中、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する出力制御ルールの適用により、市場環境が急激に厳しさを増しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は234億38百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益を29億73百万円（前年同四半期比31.7%減）、経常利益を26億40百万円（前年同四半期比35.6%減）計上し、四半期純利益を15億72百万円（前年同四半期比40.2%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

「エリア・ドミナント戦略」により、地域に密着したパートナー戦略を展開し、全国40行の金融機関及び20社の大手税理士法人事務所、全国180社の工務店との提携を締結し、事業拡大を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は233億99百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は33億45百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

② エコリフォーム事業

住宅から産業用施設まで今後太陽光発電システムと併用して省エネ機器設置・設備リフォームなどのニーズも見込めることから、取扱商品の開発・選定を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は35百万円（前年同四半期比86.6%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比69.7%減）となりました。

③ その他の事業

その他事業の売上高は3百万円（前年同四半期比46.2%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、19億61百万円増加し、461億43百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比22億68百万円増加し、353億8百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比3億6百万円減少し108億34百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加35億22百万円、太陽光発電設備の取得等により有形固定資産が22億44百万円増加した一方、完成工事未収入金が28億41百万円、商品が12億67百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が40億74百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少4億57百万円、未払法人税等の減少16億11百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の減少は、四半期純利益15億72百万円計上した一方、自己株式の取得5億31百万円、配当金の支払13億60百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ35億4百万円増加し、222億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億18百万円（前年同四半期は17億46百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を25億11百万円計上したことやたな卸資産の減少15億70百万円、売上債権の減少30億69百万円、法人税等の支払21億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億62百万円（前年同四半期は3億51百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、21億48百万円（前年同四半期は46億38百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で34億6百万円の増加、社債が6億54百万円増加、配当金の支払額13億58百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月14日付「平成26年8月期 決算短信」において公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年4月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,514,331	23,036,642
受取手形及び売掛金	2,035,352	1,807,101
完成工事未収入金	9,440,857	6,599,667
商品	5,276,603	4,009,131
販売用不動産	174,390	564,114
未成工事支出金	2,049,334	1,392,669
原材料及び貯蔵品	229,769	193,659
繰延税金資産	335,292	278,848
その他	609,111	1,222,274
貸倒引当金	△41,030	△45,469
流動資産合計	39,624,014	39,058,637
固定資産		
有形固定資産	2,647,597	4,891,611
無形固定資産		
その他	77,304	133,593
無形固定資産合計	77,304	133,593
投資その他の資産		
投資有価証券	781,825	922,637
長期貸付金	336,927	346,375
繰延税金資産	54,713	56,308
その他	880,968	944,063
貸倒引当金	△222,016	△210,060
投資その他の資産合計	1,832,417	2,059,323
固定資産合計	4,557,320	7,084,528
資産合計	44,181,334	46,143,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,083,153	4,625,333
工事未払金	3,184,240	2,767,744
1年内償還予定の社債	620,000	775,000
短期借入金	9,295,390	11,312,484
未払法人税等	1,884,142	272,276
賞与引当金	33,830	—
役員賞与引当金	10,000	—
完成工事補償引当金	—	35,200
その他	4,013,015	4,289,896
流動負債合計	24,123,772	24,077,934
固定負債		
社債	1,537,500	2,050,000
長期借入金	6,923,796	8,313,570
資産除去債務	58,350	120,310
繰延税金負債	203,316	531,350
その他	193,124	215,183
固定負債合計	8,916,087	11,230,415
負債合計	33,039,860	35,308,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,918	2,020,918
資本剰余金	728,146	728,146
利益剰余金	8,361,227	8,572,540
自己株式	△10,765	△542,749
株主資本合計	11,099,525	10,778,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,300	53,672
その他の包括利益累計額合計	9,300	53,672
少数株主持分	32,647	2,288
純資産合計	11,141,474	10,834,817
負債純資産合計	44,181,334	46,143,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	27,603,529	23,438,201
売上原価	19,570,874	17,121,638
売上総利益	8,032,654	6,316,563
販売費及び一般管理費	3,676,745	3,343,142
営業利益	4,355,908	2,973,420
営業外収益		
受取利息	12,677	14,358
受取配当金	1,180	3,363
受取手数料	21,544	8,690
その他	13,300	8,857
営業外収益合計	48,702	35,270
営業外費用		
支払利息	103,533	123,593
貸倒引当金繰入額	-	1,861
持分法による投資損失	153,969	-
為替差損	-	209,144
シンジケートローン手数料	15,495	1,209
その他	28,246	32,188
営業外費用合計	301,245	367,996
経常利益	4,103,365	2,640,694
特別利益		
新株予約権戻入益	370	-
特別利益合計	370	-
特別損失		
減損損失	29,119	129,092
特別損失合計	29,119	129,092
税金等調整前四半期純利益	4,074,616	2,511,601
法人税、住民税及び事業税	1,530,299	583,420
法人税等調整額	△86,214	356,635
法人税等合計	1,444,084	940,056
少数株主損益調整前四半期純利益	2,630,531	1,571,545
少数株主損失(△)	△356	△720
四半期純利益	2,630,888	1,572,265

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,630,531	1,571,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	44,371
その他の包括利益合計	△4,678	44,371
四半期包括利益	2,625,852	1,615,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626,209	1,616,636
少数株主に係る四半期包括利益	△356	△720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,074,616	2,511,601
減価償却費	61,841	121,367
減損損失	29,119	129,092
のれん償却額	35,907	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,390	△33,830
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,622	3,838
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	35,200
受取利息及び受取配当金	△13,857	△17,722
支払利息	103,533	123,593
シンジケートローン手数料	15,495	1,209
株式交付費	98	—
社債発行費	—	12,568
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,287	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,029,166	3,069,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,677,836	1,570,523
前渡金の増減額(△は増加)	△368,766	△30,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,576,482	△618,072
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,216,096	△173,881
未収入金の増減額(△は増加)	3,888	△468,433
未払金の増減額(△は減少)	△337,880	△13,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195,673	△111,705
前受金の増減額(△は減少)	339,694	536,947
その他	△33,993	△22,833
小計	679,912	6,614,922
利息及び配当金の受取額	12,368	20,202
利息の支払額	△111,990	△125,308
法人税等の支払額	△2,326,458	△2,191,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,167	4,318,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有価証券の取得による支出	△499,938	—
投資有価証券の売却による収入	3,339	—
投資有価証券の取得による支出	△162,096	△34,640
有形固定資産の売却による収入	48,000	55
有形固定資産の取得による支出	△47,655	△2,672,279
無形固定資産の取得による支出	△8,868	△51,618
資産除去債務の履行による支出	△1,281	—
定期預金の預入による支出	△22,000	△18,000
敷金及び保証金の回収による収入	15,181	33,536
敷金及び保証金の差入による支出	△58,652	△59,294
短期貸付けによる支出	—	△85,000
長期貸付金の回収による収入	12,186	23,110
長期貸付けによる支出	△6,620	△52,650
関係会社株式の売却による収入	52,260	—
関係会社株式の取得による支出	—	△64,938
関係会社貸付金の回収による収入	—	16,000
関係会社貸付けによる支出	△90,000	—
保険積立金の積立による支出	△83,872	△6
その他	△1,000	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,015	△2,962,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,267,931	1,086,702
長期借入れによる収入	6,910,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,600,897	△3,529,834
社債の発行による収入	—	987,431
社債の償還による支出	△88,500	△332,500
株式の発行による収入	431	—
自己株式の取得による支出	—	△531,983
配当金の支払額	△816,272	△1,358,758
シンジケートローン手数料の支払額	△15,745	△347
リース債務の返済による支出	△18,934	△21,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,638,012	2,148,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,540,828	3,504,240
現金及び現金同等物の期首残高	11,057,686	18,795,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,598,515	22,299,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	816,130	60.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,360,951	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が531,983千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,335,196	261,969	27,597,165	6,363	27,603,529	—	27,603,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,335,196	261,969	27,597,165	6,363	27,603,529	—	27,603,529
セグメント利益又は損 失(△)	4,756,357	17,046	4,773,403	△3,055	4,770,347	△414,439	4,355,908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△414,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却方針決定等に伴い、報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、売却予定の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,119千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,399,643	35,132	23,434,776	3,425	23,438,201	—	23,438,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,399,643	35,132	23,434,776	3,425	23,438,201	—	23,438,201
セグメント利益	3,345,853	5,168	3,351,022	1,759	3,352,781	△379,361	2,973,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△379,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームの閉鎖を決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129,092千円あります。